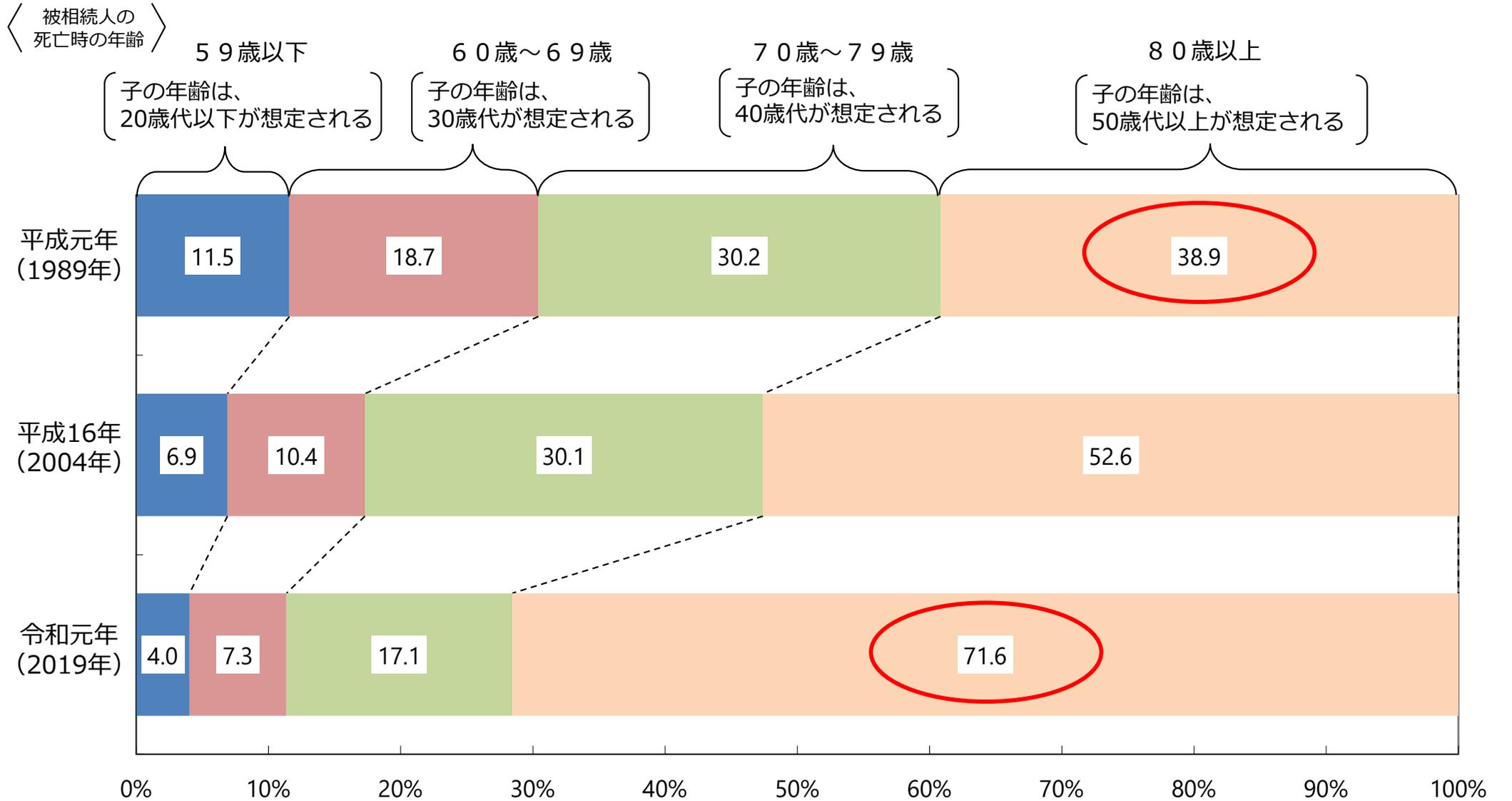


相続税の申告から見た被相続人の年齢構成比

○ 被相続人の高齢化が進んだ結果、「老老相続」が増加し、相続による若年世代への資産移転が進みにくい状況

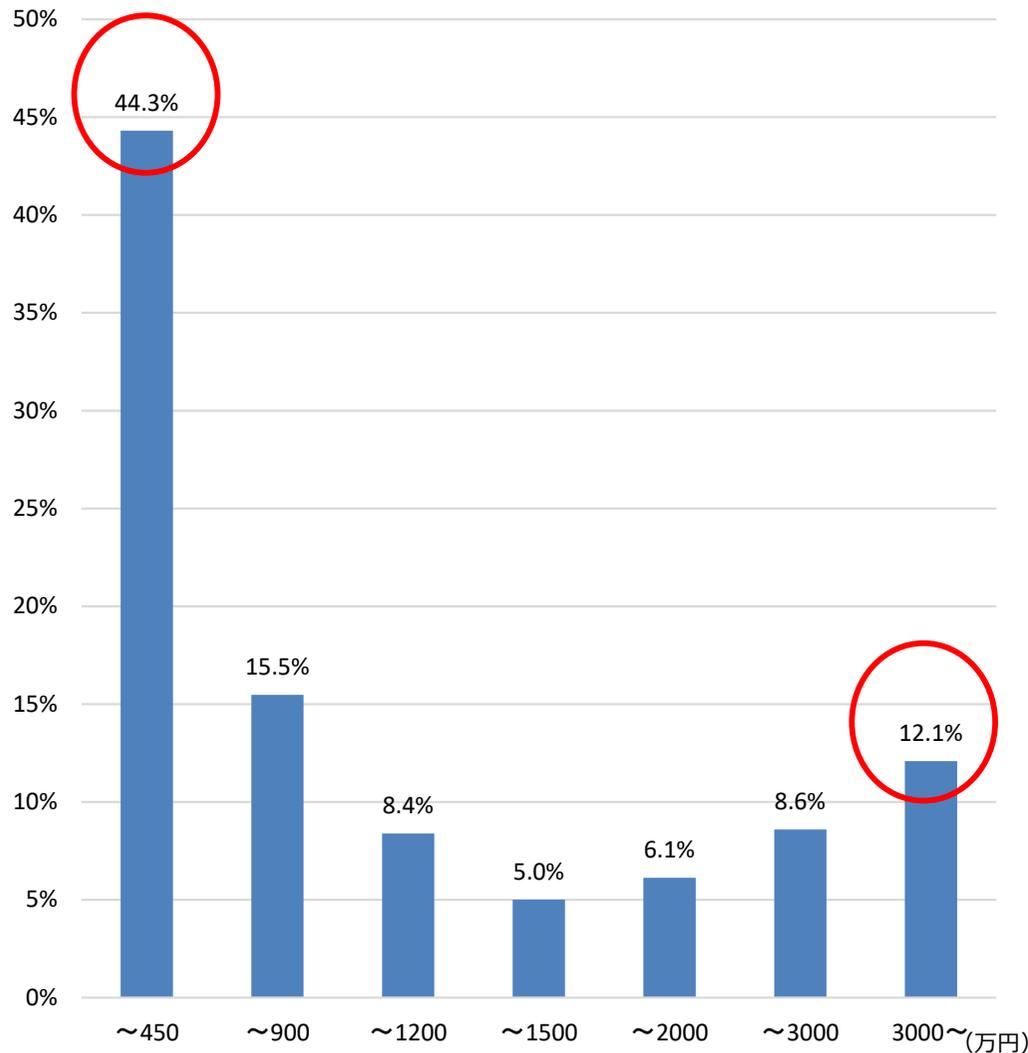


(注) 主税局調べ。

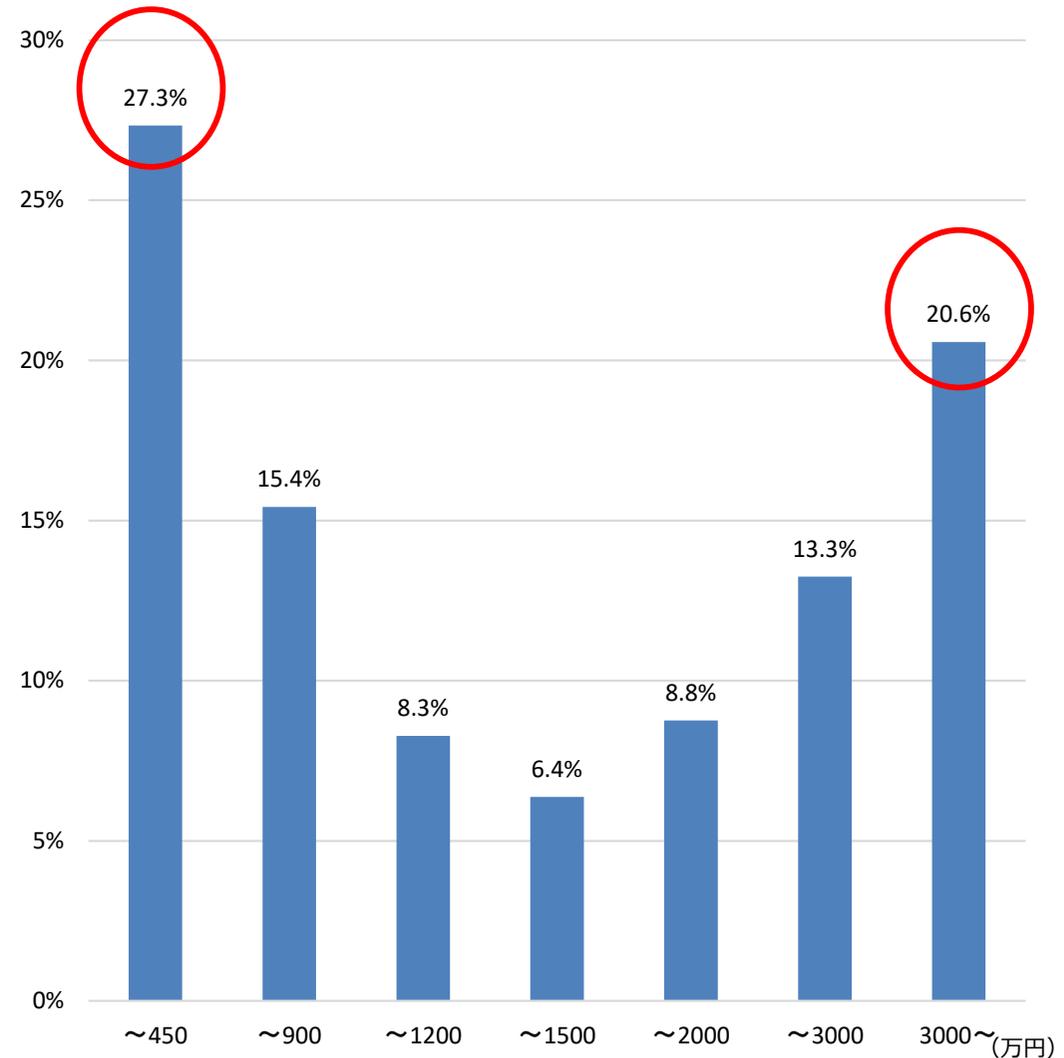
貯蓄現在高階級別 世帯数分布（高齢者世帯）

○ 高齢者世帯における貯蓄現在高は、単身世帯では450万円未満の世帯が44%、3000万円以上の世帯が12%、夫婦世帯では450万円未満の世帯が27%、3000万円以上の世帯が21%となっている。

高齢者単身世帯の貯蓄現在高分布（2019年）



高齢者夫婦世帯の貯蓄現在高分布（2019年）



(出所) 総務省「全国家計構造調査」

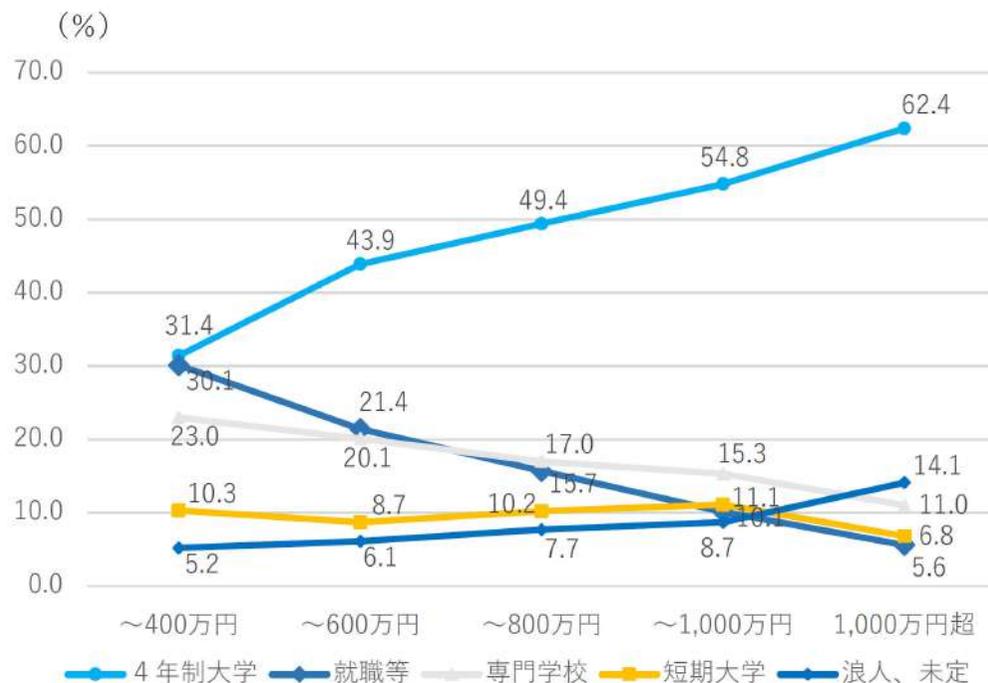
(注) 高齢者夫婦世帯は、「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」。

親の所得と子の大学進学率

政府税制調査会（令和4年9月9日）における
外部有識者（耳塚寛明氏）説明資料

- 親の所得が高いほど、子の4年制大学への進学率が高くなる傾向。
- これにより、子の生涯賃金も高くなることが考えられる。

高校卒業後の予定進路（家計年収別）

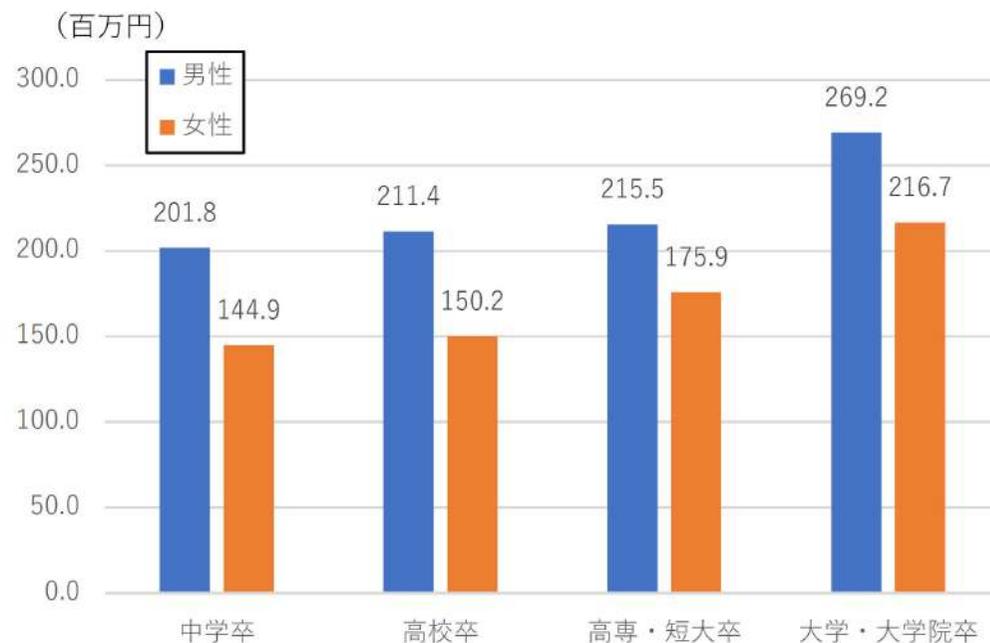


(注1) 「家計年収」は、父母それぞれの年収区分の中央値の合計をいう。

(注2) 無回答は除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家事手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。

(出典) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」（2007年9月）より。

学歴別生涯賃金



(注) 学校を卒業しただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。退職金を含まない。

(出典) 「ユースフル労働統計2019-労働統計加工指標集-（独立行政法人労働政策研究・研修機構）より。

家庭の経済事情による学力への影響

政府税制調査会（令和4年9月9日）における
外部有識者（耳塚寛明氏）説明資料

（人づくり革命基本構想（H30.6）参考資料）

- 家庭の所得と全国学力調査の正答率を見ると、所得が高い家庭の子どもの正答率がより高いという傾向。
- 所得が最も低いグループ（年収200万円未満世帯）と最も高いグループ（年収1500万円以上世帯）では、正答率に20ポイント以上の開き（中3・数学B）がある。

《「世帯収入(税込年収)」と学力の関係》



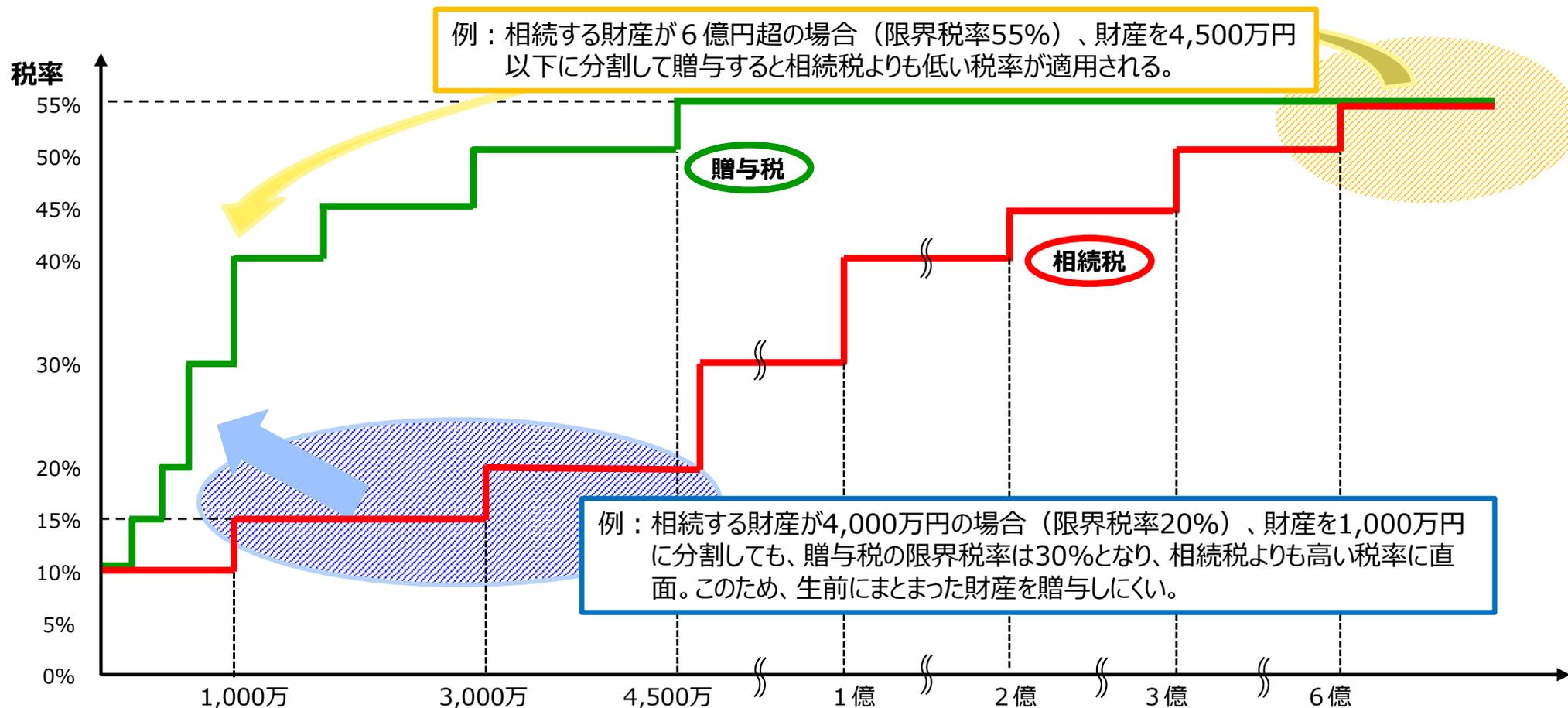
A問題: 主として「知識」を問う問題。
B問題: 主として「活用」を問う問題。

平成25年度文部科学省委託調査研究『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)』の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究(お茶の水女子大学)より作成

- 1 相続税・贈与税の現状
- 2 相続税・贈与税をめぐる経済社会情勢
- 3 資産移転の時期の選択に、より中立的な税制の構築**

我が国の相続税と贈与税の関係

- 贈与税は、相続税の累進回避を防止する観点から、相続税よりも高い税率構造となっている。
- 実際、**相続税がかからない者や相続税がかかる者であってもその多くの者**にとっては、相続税の税率よりも**贈与税の税率の方が高い**ため、**若年層への資産移転が進みにくい**。
- 他方、相続税がかかる者の中でも相続財産の多いごく一部の者にとっては、相続税の税率よりも贈与税の税率の方が低い
ため、財産を分割して贈与する場合、相続税よりも低い税率が適用される。
⇒ 生前贈与でも相続でもニーズに即した資産移転が行われるよう、相続・贈与に係る税負担を一定にしていくため、「**資産移転の時期の選択により中立的な税制**」を構築していく必要。



(備考) 横軸において、贈与税は「課税価格（取得財産－基礎控除額）」を、相続税は「各法定相続人の法定相続分相当額（課税遺産総額を法定相続分で按分した額）」を指す。